



PLAYERS

国際協力の担い手たち

ARUN合同会社

社会的投資で 途上国のビジネスを支援

自分のお金が、見える形で開発途上国の人々の役に立つ。援助でも寄付でもない新しい支援の形、それが「社会的投資」だ。ARUN合同会社はJICAと連携し、カンボジアでのBOPビジネスの可能性を高める支援を行っている。



カンボジア北西部ブレアピア地方でワイルドハニーを採取する農家を訪れたARUN代表の功能さん(左端)



採取したハチミツをタンクからボトルに詰め、ラベルを張って商品に。すべての商品の質が一定になるよう品質管理も支援



ハチミツを採取するため、容器を片手に木に登る農民。その先に垂れ下がった野生のハチの巣がある

途上国の中小企業に対する 新しい支援の形

「社会的投資」「インパクト・インベストメント」「ソーシヤル・ファイナンス」…。近年、話題になってきているキーワードだ。日本ではまだ新しいこの投資方法を広めるべく、2009年に設立されたARUN合同会社は、日本の法人や個人から出資を募り、開発途上国でのコミュニティの再生や環境保全、雇用促進といった社会的な価値を生み出す事業に投資し、支援している。

代表の功能聡子さんは、ARUN設立の経緯をこう語る。「私はカンボジアで95年から10年間、国際協力の仕事に携わりました。内戦からの復興が進む中で、2000年ごろからカンボジアの人々に変化が表れてきたと思います。若い世代から、自分たちには新しい国をつくる力がある！という強い情熱を感じたのです。しかし、カンボジアの人々がどんどん変わっているのに、従来の援助の形だけでは対応しきれず、おらず、新しい支援の仕組みが必要だと考えました」。

そのときに出会ったのが、約10万世帯の小規模農民に技術支援などを行う現地NGO「セダック」。彼らは有機農法で生産した有機米を流通・販売させるためのサハクレア・セダックという企業を設立し、ビジネスに力を入れようとしていた。しかし、事業資金の確保がネックとなっていた。カンボジ

アの一般の金融機関による融資はほとんどが大企業向け、物的担保が必要で審査が厳しい。他方、マイクロファイナンスは小規模なビジネスを対象とし、上限額も小さい。サハクレア・セダックのような中小企業は「ミッシング・ミドル」と呼ばれ、どちらからも融資が受けられないことが多いのだ。

そこで功能さんは、雇用を生み出し、地域を活性化させる社会的インパクトを持つ中小企業を対象に、「社会的投資」という新しい仕組みで支援するため、日本でARUN合同会社を設立した。現在、ARUNに出資する投資家は57人。国際協力の仕事に携わる人もいれば、金融、NGO、シンクタンク、民間企業に勤める人まで、バラエティー豊かな人々がメンバーに加わり、途上国の人々の生活向上に貢献することを目指している。

ワイルドハニーを 収入向上に生かす

ARUNは、今年度より開始されたJICAの「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」で、「社会的投資」によるBOPビジネスの成長促進の可能性につい



ワイルドハニーの採取地を訪れるため、打ち合わせを行うARUNのメンバー。それぞれの専門性を生かして支援を行う

て、カンボジアで調査研究を行っている。「現地BOPビジネスの現状・課題と支援ニーズ、投資リスクの分散手法や技術支援のあり方など、ベストな社会的投資の方法を調査していきます」と、ARUN専任パートナーの小野真依さんは話す。

この調査のケーススタディーとして使われているのが、すでにARUNによる社会的投資が始まっている「野生ミツバチ資源化事業」だ。これは日本企業、NGO、タイの大学などがそれぞれの専門性を生かして連携しながら、野生のハチの巣から採取した「ワイルドハニー」を生産する6地域の農民組合と、流通・販売を行うサハクレア・セダックを支援するプロジェクト。農家のハチミツを適正な価格で購入し、ブランドをつけて商品化、品質管理の徹底、マーケティング、流通、販売など、それぞれの分野に各連携機関から専門家派遣されて付加価値を高め、現地の人々の手による持続的なビジネスの運営を目指す。農家からは、「このプロジェクトを通じて帳簿のつけ方や事業運営の仕方など、知りたかった新しい知識を学べるのが楽しみ」という声が上がっている。

一般の投資ではいくらもうかるかという経済的リターンが重要視されるが、社会的投資では自分のお金が途上国でどう使われ、現地にどういった変化を起しているかを知る社会的リターンが求められている。そのため、ARUNは投資家たちがステディーツアーで投資先を実際に訪れ、ハチミツ採取現場を見学したり、現地の人々の声を聞ける機会を提供している。「自分のお金が現地で、生きていくことを実感できる機会になると思います」と功能さん。今、カンボジアでは新しい投資先候補がどんどん生まれ始めている。彼らを支援する新しい形を、日本人々に広めていく。ARUNの挑戦はまだ始まったばかりだ。

※世界人口の約7割を占める貧困層（BOP層:Base of the Pyramid）を対象にしたBOPビジネスを検討している企業やNGOなどが行う事前調査をJICAが支援する制度。